

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0816 ◆◆◆

24/11/20

【 政治不安拭えぬ日本、独英韓なども要注意 】

石破首相をめぐる、笑えないようなニュースがこここのところ少なくない。新閣僚就任写真における服装の「だらしなさ」や箸の持ち方、食べ方にSNSなどでクレームがつけられたりしたのは、ギリギリ許容範囲内か。しかし、「次期米大統領就任に内定したトランプ氏とわずか 5 分間の電話会談」で、韓国の尹大統領（12 分間）より短かったとされるのはいかがなものか。加えて、先日開催されたAPECでは当初検討していたトランプ氏との直接会談が事実上先方から断られたうえ、事故渋滞に巻き込まれたとはいえ「APEC閉幕に合わせた集合写真の撮影の場に、石破首相が間に合わなかった」— ことは一国の宰相としてアウトだろう。

そんなこんなで、日本の政治不安はいくらでも出てきそうだが、実は政治的な不安を抱えている国は日本だけではないようだ。G7 諸国でも多数観測されている。今回の当レターでは、ドイツと英国そして韓国について報じてみたい。そしてもちろん、今後の動静如何だが為替市場に与える影響についても要注意だ。

<< ドイツ >>

米大統領選におけるトランプ氏勝利判明から数日後、今度はドイツ政界に激震が走った。経済や財政運営をめぐる不協和音が続いてきたドイツのシュルツ政権がついに崩壊。来年 2 月末から 3 月にも前倒しの連邦議会選挙が行われる可能性が高まったからだ。

各種の世論調査では、連立与党の支持率低迷が続いているだけに、今後実施される選挙を受けて政権の枠組みそのものが変更になるとの見方も少なくない。

現行のドイツ与党は、シュルツ首相が率いる中道左派の「社会民主党(SPD)」、環境政党「緑の党」、リベラル政党「自由民主党(FDP)」による連立政権だ。しかし、その枠組みが今月 6 日、ついに崩壊している。その一方、シュルツ首相は今後、野党の協力を仰ぎ、各種の重要立法作業を進めたうえで、来年 1 月 15 日に内閣信任投票に臨む意向を示してきたが、およそ 1 ヶ月後の 12 月 16 日に前倒しで首相の信任投票が行われることが決定している。そして、連立崩壊により少数与党となったシュルツ政権は不信任される見通しだが、シュタインマイヤー大統領は「不信任となった場合には速やかに解散を決定する」とコメントしており、早期総選挙はもはや避けられそうにない。

なお、次期政権について、世論調査の結果をみると基本は連立。姉妹関係である「キリスト教民主同盟(CDU)/キリスト教社会同盟(CSU)」を中心とした連立が、いまのところ最有力であるようだ。また、その場合、財政規律などにもとづいた国内ファクターも気掛かりではあるが、それ以上にウクライナ支援など外交政策の変化を警戒する向きが多く、決して日本も対岸の火事ではない。しっかりと注視する必要があるようだ。

<< 英国 >>

7 月 4 日に行われた下院議会総選挙で労働党が勝利し、14 年ぶりに政権を獲得した。スターマー氏が首相に就任、順調なスタートを切ったものの、実施された党大会演説で「実行しなければならない施策の多くが国民には不人気かもしれない」と懸念したことがジワリ現実となりつつあるようだ。

実際、調査会社ユーガフなど幾つかの世論調査を見てみると、「労働党政権の取り組みに落胆している」が過半数、「労働党政権を支持しない」は 6 割近くに達している。ちなみに後者は 7 月の選挙後からみて 25%も増えていた。つまり、それだけ「期待していたのに裏切られた」— などという国民が多いという証左なのだろう。

とは言え、先のドイツと比べると、まだマシな部類で今後の巻き返しも期待されている。

ただ、ひとつ気になるのは、次期米大統領就任が決定したトランプ氏との関係について。周知のように、スターマー首相率いる与党・労働党が米大統領選で米民主党のハリス陣営にボランティア運動員を送りこみ、トランプ陣営から「外国による選挙干渉」と抗議されたことは記憶に新しい。それからすると、トランプ氏がトップに立つ米国とは、あまり良い関係になることは予想しにくいだろう。思えば、第一期トランプ政権でも、英国を含めた欧州はトランプ氏の勝手気ままな発言にだいぶ振り回されたという過去がある。今回

もその二番煎じになる、といった懸念を抱く声は少なくない。

<< 韓国 >>

前段部分でも軽く触れたように、日本の石破首相以上にトランプ氏と長時間の電話会談を行うなど、一見順調そうにも見える韓国だが、実は内閣支持率の低迷に喘いでいる。実際、韓国ギャラップが今月 1 日に公表した世論調査によると、5 年間の任期の折り返しを迎える尹氏の支持率は就任以来、最低となる 19% を記録。また、別の世論調査では「支持率 17%」という結果もあったと伝えられていた。これは日本の石破内閣以下の数字で、まさに危機的レベルと言ってよい。

以前から、夫人による「知人の会社の株価操作に関与した疑惑」や「不法に高級ブランドバッグを受け取った疑惑」が取り沙汰されていたなか、新たに尹大統領夫妻による「国政選挙への不正介入疑惑」も浮上し、政権への逆風になっている感を否めない。

なお、前述した世論調査によると、尹政権は辛うじて「外交」への支持が高いことで、内政ではなく、そちら方面での巻き返しを期待する向きもあるにはある。しかし、トランプ次期大統領と上手くコミュニケーションが取れるのか否か、また隣国・北朝鮮との軋轢拡大など外交面もかなりの難題が多く、前途多難という気もしないではない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

